

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382159	愛媛県	東温市	都市 Ⅰ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)	○	現在において、業務委託の予定はない。今後、社会情勢の動向や、他市町の動向を踏まえ、必要な時期等を判断し検討する。	69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	総合窓口設置率	委託率
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	15.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し									実施率	委託率
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】										全国(市区町村分)	委託率
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		29.0%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		44.3%	48.4%
プール	0	0			0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.6%	85.0%
休養施設 (公衆浴場、湯・温泉の家等)	1	1	100.0%		0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		36.8%	44.2%
公営住宅	15	0	0.0%	コスト増が見込まれる指定管理者制度への移行は困難であるため。	0		6.1%	16.2%
駐車場	0	0			0		22.3%	37.1%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	斎場の指定管理導入事例が少ない効果を確認しがたいため。	0		18.8%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	本館は複合施設、分館は他施設と併設して業務を行っており、施設全体で業務内容を考えていく必要があるため。	2	図書館サービスの向上には、図書館間の連携・協力が不可欠であり、今後、県下市町の動向等を注視しながら、自治体職員常駐の必要性について、検討していきたい。	13.9%	20.2%
博物館 (県史館、県立史、県立博物館、県立美術館)	1	0	0.0%	施設が小規模で、博物館業務の他に文化財保護業務も行っており、今後も社会情勢の動向等を見ながら、自治体職員常駐の必要性について、引き続き検討していきたい。	1	施設が小規模で、博物館業務の他に文化財保護業務も行っており、今後も社会情勢の動向等を見ながら、自治体職員常駐の必要性について、引き続き検討していきたい。	33.4%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入については業務内容等検討を要するため。	2	指定管理者や民間への委託を活用することにより、専門性の高いスタッフの配置や充実した学習機会の提供が期待できると考えられるが、事業の継続性確保の観点から、検討が必要である。	19.8%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		33.6%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設が小規模であるため。	0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	総合保健福祉センターは隣接する本庁舎と一体的に管理することで効率的な運営が可能であり、老人福祉センターは小規模であるため。	0		49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で問題なく運営されており、民間等からの参入希望もないため。	0		11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】		全国	
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.8%		
自治体クラウド	単独クラウド		
41.4%	58.6%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合		
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
84.4%	85.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体